

平成23事業年度

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,595,278,237	
有価証券		200,580,910	
未収金		17,685,931	
前払金		7,581,315	
仮払金		8,275,771	
未収消費税等		1,377,500	
その他の流動資産		786,250	
流動資産合計			1,831,565,914
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	88,641,123		
減価償却累計額	△ 37,023,050	51,618,073	
車両運搬具	525,690		
減価償却累計額	△ 520,430	5,260	
工具器具備品	102,615,857		
減価償却累計額	△ 81,970,100	20,645,757	
有形固定資産合計		72,269,090	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		16,080,943	
電話加入権		585,000	
無形固定資産合計		16,665,943	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		146,463,279	
投資その他の資産合計		146,463,279	
固定資産合計			235,398,312
資産合計			<u>2,066,964,226</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		425,494,669	
預り寄附金		329,343,681	
未払金		121,195,569	
前受金		315,000	
預り金		5,400,612	
引当金			
賞与引当金		392,585	
流動負債合計			882,142,116
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	70,832,543		
資産見返補助金	1,805,393		
資産見返寄附金	14,529,233	87,167,169	
引当金			
退職給付引当金		20,098,801	
固定負債合計			107,265,970
負債合計			<u>989,408,086</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,397,611,782	
資本金合計			1,397,611,782
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 480,349,621	
損益外減価償却累計額		△ 1,157,325	
資本剰余金合計			△ 481,506,946
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,088,218	
積立金		165,265,432	
当期未処理損失		△ 5,902,346	
(うち当期総損失 △5,902,346)			
利益剰余金合計			161,451,304
純資産合計			<u>1,077,556,140</u>
負債純資産合計			<u>2,066,964,226</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外観光宣伝事業費	614,356,909	
コンベンション振興対策費	46,066,502	
受入対策費	22,035,048	
調査研究費	8,700,639	
コンベンション事業費	47,077,775	
観光情報提供事業費	9,126,382	
通訳案内士試験事業費	72,983,559	
共同事業費	11,425,346	
受託業務費	44,246,773	
消費税等	2,932,200	878,951,133
交付金事業費		
業務費	12,011,394	
交付金	307,963,230	319,974,624
一般管理費		
一般管理費	1,277,031,159	
賞与引当金繰入	392,585	
退職給付費用	142,853,247	
減価償却費	23,639,452	1,443,916,443
財務費用		
為替差損	7,372,246	7,372,246
経常費用合計		<u>2,650,214,446</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,835,298,547
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	240,436,122	
コンベンション協賛金収益	79,556,964	
観光情報提供事業収入	9,263,600	
通訳案内士試験手数料収入	55,158,000	
共同事業収入	6,931,920	
受託業務収入	54,962,215	
政府受託収入	4,896,112	
その他受託収入	50,066,103	
その他事業収入	8,185,526	454,494,347
寄附金収益		325,251,600
資産見返運営費交付金戻入		17,923,664
資産見返補助金戻入		683,315
資産見返寄附金戻入		1,817,929
財務収益		
受取利息	1,662,827	1,662,827
雑益		7,008,682
経常収益合計		<u>2,644,140,911</u>
経常損失		△ 6,073,535
臨時損失		
固定資産除却損		<u>2,897,712</u>
当期純損失		<u>△ 8,971,247</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>3,068,901</u>
当期総損失		<u>△ 5,902,346</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 354,056,040
	総合観光案内所費支出	△ 6,782,253
	海外宣伝事業費支出	△ 206,062,168
	国際協力事業費支出	△ 1,148,514
	海外宣伝資料作成費支出	△ 49,710,271
	コンベンション振興対策費支出	△ 45,055,749
	調査研究費支出	△ 7,874,552
	受入対策費支出	△ 23,497,801
	コンベンション事業費支出	△ 46,141,776
	通訳案内士試験事業費支出	△ 73,916,450
	観光情報提供事業費支出	△ 1,408,027
	共同事業費支出	△ 26,623,068
	受託業務費支出	△ 50,818,606
	業務費支出	△ 5,552,226
	交付金支出	△ 302,603,230
	人件費支出	△ 1,191,153,390
	その他の業務支出	△ 202,629,722
	為替差損	△ 7,187,762
	運営費交付金収入	1,971,933,000
	観光宣伝事業賛助金収入	197,351,550
	コンベンション協賛金収入	83,681,000
	観光情報提供事業収入	8,961,200
	通訳案内士試験受験手数料収入	55,158,000
	共同事業収入	7,531,920
	受託業務収入	469,509,967
	その他の業務収入	8,610,906
	その他収入	4,875,949
	寄附金収入	251,858,769
	小計	457,250,656
	利息の受取額	2,243,736
	業務活動によるキャッシュ・フロー	459,494,392
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,721,254
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,506,800
	敷金・保証金の差入による支出	△ 2,886,901
	敷金・保証金の返還による収入	374,052
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,740,903
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	426,753,489
VI	資金期首残高	1,168,524,748
VII	資金期末残高	1,595,278,237

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	878,951,133	
交付金事業費	319,974,624	
一般管理費	1,443,916,443	
財務費用	7,372,246	
臨時損失	2,897,712	2,653,112,158
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 454,494,347	
寄附金収入	△ 325,251,600	
資産見返寄附金戻入	△ 1,817,929	
財務収益	△ 1,662,827	
雑益	△ 7,008,682	△ 790,235,385
<hr/>		
業務費用合計		1,862,876,773
II 損益外減価償却相当額		
		17,426
III 引当外賞与見積額		
		△ 959,274
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 113,651,571
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	8,994,056	8,994,056
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,757,277,410</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 674,206,787円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 45,577,265円

3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

4. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が37,800円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,595,278,237円
資金期末残高 1,595,278,237円

3. 重要な非資金取引

翌事業年度以降に重要な影響を与える非資金取引はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△18,313,600円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金及び有価証券であります。有価証券は独立行政法人通則法の第47条の規定等に基づき、平成21年度に5年国債を取得しており、これは満期保有目的で保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,595,278,237	1,595,278,237	0
(2) 未収金	17,685,931	17,685,931	0
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	200,580,910	201,340,000	759,090
(4) 未払金	(121,195,569)	(121,195,569)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価値がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	77,073,666	14,918,670	4,409,713	87,582,623	35,975,135	6,809,593	-	51,607,488
	車両運搬具	525,690	-	-	525,690	520,430	5,254	-	5,260
	工具器具備品	118,740,126	559,650	16,683,919	102,615,857	81,970,100	9,724,967	-	20,645,757
	計	196,339,482	15,478,320	21,093,632	190,724,170	118,465,665	16,539,814	-	72,258,505
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	-	-	1,058,500	1,047,915	10,586	-	10,585
	計	1,058,500	-	-	1,058,500	1,047,915	10,586	-	10,585
有形固定資産合計	建物	78,132,166	14,918,670	4,409,713	88,641,123	37,023,050	6,820,179	-	51,618,073
	車両運搬具	525,690	-	-	525,690	520,430	5,254	-	5,260
	工具器具備品	118,740,126	559,650	16,683,919	102,615,857	81,970,100	9,724,967	-	20,645,757
	計	197,397,982	15,478,320	21,093,632	191,782,670	119,513,580	16,550,400	-	72,269,090
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	38,935,559	-	3,437,369	35,498,190	19,417,247	7,099,638	-	16,080,943
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	計	39,520,559	-	3,437,369	36,083,190	19,417,247	7,099,638	-	16,665,943
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	6,840	-	0
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	6,840	-	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	38,935,559	-	3,437,369	35,498,190	19,417,247	7,099,638	-	16,080,943
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	6,840	-	0
	計	39,629,969	-	3,437,369	36,192,600	19,526,657	7,106,478	-	16,665,943
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	202,130,000	-	200,580,910	1,549,090	1,549,090	580,909	-	0
	敷金・保証金	144,227,637	3,997,244	1,761,602	146,463,279	-	-	-	146,463,279
	計	346,357,637	3,997,244	202,342,512	148,012,369	1,549,090	580,909	-	146,463,279
投資その他の資産合計	投資有価証券	202,130,000	-	200,580,910	1,549,090	1,549,090	580,909	-	0
	敷金・保証金	144,227,637	3,997,244	1,761,602	146,463,279	-	-	-	146,463,279
	計	346,357,637	3,997,244	202,342,512	148,012,369	1,549,090	580,909	-	146,463,279

（注） 建物の当期増加額は、北京事務所及びバンコク事務所の移転に伴う内装工事によります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		国債第70回	202,130,000	200,000,000	200,580,910	580,909
	計	202,130,000	200,000,000	200,580,910	580,909	
貸借対照表計上額合計				200,580,910		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,272,927	392,585	1,733,164	539,763	392,585	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	51,031,172	398,547	-	51,429,719	
年金資産	31,208,353	122,565	-	31,330,918	
退職給付引当金	19,822,819	275,982	-	20,098,801	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	その他出資金	-	-	-	0	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資本剰余金	運営費交付金	12,812,065	2,598,210	-	15,410,275	差入保証金設定
	寄附金	1,423,568	288,691	-	1,712,259	差入保証金設定
	損益外除売却差額相当額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 483,236,522	2,886,901	-	△ 480,349,621	
	損益外減価償却累計額	△ 1,139,899	△ 17,426	-	△ 1,157,325	資本価値償却による増額
差引計	△ 484,376,421	2,869,475	-	△ 481,506,946		

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	59,192,604	106,072,828	0	165,265,432	※1
前中期目標期間繰越積立金	5,157,119	-	3,068,901	2,088,218	※2
合 計	64,349,723	106,072,828	3,068,901	167,353,650	

(注) 1. 積立金の当期増加額は、前期未処分利益 106,072,828円であります。

2. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 3,068,901円であります。

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,068,901	自己財源で取得した固定資産の減価償却分
計	3,068,901	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 交 付 付 額	当 期 振 替 額				そ の 他	期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金	交 益 費 交 付 金	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金		
平成20年度	9,794,353	-	-	-	-	-	2,986,599	12,780,952
平成21年度	163,208,289	-	-	-	-	-	-	163,208,289
平成22年度	129,399,672	-	-	-	-	-	-	129,399,672
平成23年度	-	1,971,933,000	1,835,298,547	13,930,487	2,598,210	1,851,827,244	-	120,105,756
合 計	302,402,314	1,971,933,000	1,835,298,547	13,930,487	2,598,210	1,851,827,244	2,986,599	425,494,669

(注) その他は、過年度振替額の誤謬修正 2,986,599円であります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	1,835,298,547	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,111,315,024 (役員人件費：1,176,583,922、海外観光宣伝事業費：614,356,909、コンベンション振興対策費：46,066,502、その他経費：274,307,691)
資産見返運営費交付金	13,930,487	イ)損益計算書に計上した収益の額：285,067,588 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,111,315,024-事業収入13,846,562] × 充当率100~50%= 1,835,298,547
資本剰余金	2,598,210	④資産見返運営費交付金：13,930,487 固定資産取得 15,478,320 × 充当率90~50% = 13,930,487 ⑤資本剰余金：2,598,210 敷金・保証金 2,886,901 × 充当率90% = 2,598,210
合計	1,851,827,244	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	425,494,669	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,894) 65,459	(1) 4	(-) 15,507	(-) 3
職員	(-) 839,834	(-) 102	(-) 126,947	(-) 7
合計	(2,894) 905,293	(1) 106	(-) 142,454	(-) 10

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

10. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメン
ト情報はありません。

1 1. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	37,171
	海 外	393,647
計		430,818
預 金	国 内	1,526,202,019
	海 外	68,645,400
計		1,594,847,419
合 計		1,595,278,237

未収金 (単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	315,000
受託業務収入	15,619,025
共同事業収入	50,000
観光情報提供事業収入	302,400
その他の事業収入	179,845
その他の収入	1,219,661
合 計	17,685,931

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	188,157,218
コンベンション協賛金	29,870,694
寄附金	111,315,769
合 計	329,343,681

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	121,195,569
合 計	121,195,569

1 2. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

13. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	未払消費税等	578,800	一般勘定	未収金	2,742,597
交付金勘定	未払金	2,742,597	交付金勘定	未収消費税等	578,800

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	1,420,430,659	174,847,578		1,595,278,237
有価証券	200,580,910			200,580,910
未収金	17,685,931	2,742,597	△ 2,742,597	17,685,931
前払金	7,581,315			7,581,315
仮払金	8,275,771			8,275,771
未収消費税等	1,956,300		△ 578,800	1,377,500
その他の流動資産	786,250			786,250
流動資産合計	1,657,297,136	177,590,175	△ 3,321,397	1,831,565,914
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	88,641,123			88,641,123
減価償却累計額	△ 37,023,050			△ 37,023,050
車両運搬具	525,690			525,690
減価償却累計額	△ 520,430			△ 520,430
工具器具備品	102,476,299	139,558		102,615,857
減価償却累計額	△ 81,837,523	△ 132,577		△ 81,970,100
有形固定資産合計	72,262,109	6,981		72,269,090
2 無形固定資産				
ソフトウェア	16,080,943			16,080,943
電話加入権	585,000			585,000
無形固定資産合計	16,665,943			16,665,943
3 投資その他の資産				
敷金・保証金	146,463,279			146,463,279
投資その他の資産合計	146,463,279			146,463,279
固定資産合計	235,391,331	6,981		235,398,312
資産合計	1,892,688,467	177,597,156	△ 3,321,397	2,066,964,226
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	425,494,669			425,494,669
預り寄附金	218,027,912	111,315,769		329,343,681
未払金	116,914,999	7,023,167	△ 2,742,597	121,195,569
未払消費税等		578,800	△ 578,800	0
前受金	315,000			315,000
預り金	5,122,958	277,654		5,400,612
引当金				
賞与引当金	191,886	200,699		392,585
流動負債合計	766,067,424	119,396,089	△ 3,321,397	882,142,116
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	70,832,543			70,832,543
資産見返補助金	1,805,393			1,805,393
資産見返寄附金	14,522,252	6,981		14,529,233
引当金				
退職給付引当金	13,791,986	6,306,815		20,098,801
固定負債合計	100,952,174	6,313,796		107,265,970
負債合計	867,019,598	125,709,885	△ 3,321,397	989,408,086
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	1,397,611,782			1,397,611,782
資本金合計	1,397,611,782			1,397,611,782
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 480,349,621			△ 480,349,621
損益外減価償却累計額	△ 1,157,325			△ 1,157,325
資本剰余金合計	△ 481,506,946			△ 481,506,946
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	2,088,218			2,088,218
積立金	118,399,337	46,866,095		165,265,432
当期末処分利益	△ 10,923,522	5,021,176		△ 5,902,346
利益剰余金合計	109,564,033	51,887,271		161,451,304
純資産合計	1,025,668,869	51,887,271		1,077,556,140
負債純資産合計	1,892,688,467	177,597,156	△ 3,321,397	2,066,964,226

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	614,356,909		614,356,909
コンベンション振興対策費	46,066,502		46,066,502
受入対策費	22,035,048		22,035,048
調査研究費	8,700,639		8,700,639
コンベンション事業費	47,077,775		47,077,775
観光情報提供事業費	9,126,382		9,126,382
通訳案内士試験事業費	72,983,559		72,983,559
共同事業費	11,425,346		11,425,346
受託業務費	44,246,773		44,246,773
消費税等	2,932,200		2,932,200
交付金事業費			
業務費		12,011,394	12,011,394
交付金		307,963,230	307,963,230
一般管理費			
一般管理費	1,277,031,159		1,277,031,159
賞与引当金繰入	191,886	200,699	392,585
退職給付費用	142,638,927	214,320	142,853,247
減価償却費	23,636,382	3,070	23,639,452
財務費用			
為替差損	7,372,246		7,372,246
経常費用合計	2,329,821,733	320,392,713	2,650,214,446
経常収益			
運営費交付金収益	1,835,298,547		1,835,298,547
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	240,436,122		240,436,122
コンベンション協賛金収益	79,556,964		79,556,964
観光情報提供事業収入	9,263,600		9,263,600
通訳案内士試験手数料収入	55,158,000		55,158,000
共同事業収入	6,931,920		6,931,920
受託業務収入	54,962,215		54,962,215
政府受託収入	4,896,112		4,896,112
その他受託収入	50,066,103		50,066,103
その他事業収入	8,185,526		8,185,526
寄附金収益		325,251,600	325,251,600
資産見返運営費交付金戻入	17,923,664		17,923,664
資産見返補助金戻入	683,315		683,315
資産見返寄附金戻入	1,814,859	3,070	1,817,929
財務収益			
受取利息	1,662,827		1,662,827
雑益	6,849,463	159,219	7,008,682
経常収益合計	2,318,727,022	325,413,889	2,644,140,911
経常損失	△ 11,094,711	5,021,176	△ 6,073,535
臨時損失			
固定資産除却損	2,897,712		2,897,712
当期純利益	△ 13,992,423	5,021,176	△ 8,971,247
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,068,901		3,068,901
当期総利益	△ 10,923,522	5,021,176	△ 5,902,346

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外事務所費支出	△ 354,056,040		△ 354,056,040
総合観光案内所費支出	△ 6,782,253		△ 6,782,253
海外宣伝事業費支出	△ 206,062,168		△ 206,062,168
国際協力事業費支出	△ 1,148,514		△ 1,148,514
海外宣伝資料作成費支出	△ 49,710,271		△ 49,710,271
コンベンション振興対策費支出	△ 45,055,749		△ 45,055,749
調査研究費支出	△ 7,874,552		△ 7,874,552
受入対策費支出	△ 23,497,801		△ 23,497,801
コンベンション事業費支出	△ 46,141,776		△ 46,141,776
通訳案内士試験事業費支出	△ 73,916,450		△ 73,916,450
観光情報提供事業費支出	△ 1,408,027		△ 1,408,027
共同事業費支出	△ 26,623,068		△ 26,623,068
受託業務費支出	△ 50,818,606		△ 50,818,606
業務費支出		△ 5,552,226	△ 5,552,226
交付金支出		△ 302,603,230	△ 302,603,230
人件費支出	△ 1,182,148,512	△ 9,004,878	△ 1,191,153,390
その他の業務支出	△ 202,629,722		△ 202,629,722
為替差損	△ 7,187,762		△ 7,187,762
運営費交付金収入	1,971,933,000		1,971,933,000
観光宣伝事業賛助金収入	197,351,550		197,351,550
コンベンション協賛金収入	83,681,000		83,681,000
観光情報提供事業収入	8,961,200		8,961,200
通訳案内士試験受験手数料収入	55,158,000		55,158,000
共同事業収入	7,531,920		7,531,920
受託業務収入	469,509,967		469,509,967
その他業務収入	8,610,906		8,610,906
その他収入	4,716,730	159,219	4,875,949
寄附金収入		251,858,769	251,858,769
小計	522,393,002	△ 65,142,346	457,250,656
利息の受取額	2,243,736		2,243,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	524,636,738	△ 65,142,346	459,494,392
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,721,254		△ 15,721,254
無形固定資産の取得による支出	△ 14,506,800		△ 14,506,800
敷金・保証金の差入による支出	△ 2,886,901		△ 2,886,901
敷金・保証金の返還による収入	374,052		374,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,740,903	-	△ 32,740,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額または減少額(△)	491,895,835	△ 65,142,346	426,753,489
VI 資金期首残高	928,534,824	239,989,924	1,168,524,748
VII 資金期末残高	1,420,430,659	174,847,578	1,595,278,237

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益			
当期総利益	△ 10,923,522	5,021,176	△ 5,902,346
II 利益処分額			
積立金	△ 10,923,522	5,021,176	△ 5,902,346

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	878,951,133		878,951,133
交付金事業費		319,974,624	319,974,624
一般管理費	1,443,498,354	418,089	1,443,916,443
財務費用	7,372,246		7,372,246
臨時損失	2,897,712		2,897,712
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	△ 454,494,347		△ 454,494,347
寄附金収入		△ 325,251,600	△ 325,251,600
資産見返寄附金戻入	△ 1,814,859	△ 3,070	△ 1,817,929
財務収益	△ 1,662,827		△ 1,662,827
雑益	△ 6,849,463	△ 159,219	△ 7,008,682
業務費用合計	1,867,897,949	△ 5,021,176	1,862,876,773
II 損益外減価償却相当額	17,426		17,426
III 引当外賞与見積額	△ 959,274		△ 959,274
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 113,651,571		△ 113,651,571
V 機会費用			
政府出資等の機会費用	8,994,056		8,994,056
VI 行政サービス実施コスト	1,762,298,586	△ 5,021,176	1,757,277,410

平成23事業年度

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成24年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,420,430,659	
	有価証券	200,580,910	
	未収金	17,685,931	
	前払金	7,581,315	
	仮払金	8,275,771	
	未収消費税等	1,956,300	
	その他の流動資産	786,250	
	流動資産合計		1,657,297,136
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	88,641,123	
	減価償却累計額	△ 37,023,050	51,618,073
	車両運搬具	525,690	
	減価償却累計額	△ 520,430	5,260
	工具器具備品	102,476,299	
	減価償却累計額	△ 81,837,523	20,638,776
	有形固定資産合計		72,262,109
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	16,080,943	
	電話加入権	585,000	
	無形固定資産合計		16,665,943
III	投資その他の資産		
	敷金・保証金	146,463,279	
	投資その他の資産合計	146,463,279	
	固定資産合計		235,391,331
	資産合計		1,892,688,467
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	425,494,669	
	預り寄附金	218,027,912	
	未払金	116,914,999	
	前受金	315,000	
	預り金	5,122,958	
	引当金		
	賞与引当金	191,886	
	流動負債合計		766,067,424
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	70,832,543	
	資産見返補助金	1,805,393	
	資産見返寄附金	14,522,252	87,160,188
	引当金		
	退職給付引当金	13,791,986	
	固定負債合計		100,952,174
	負債合計		867,019,598
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,397,611,782	
	資本金合計		1,397,611,782
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 480,349,621	
	損益外減価償却累計額	△ 1,157,325	
	資本剰余金合計		△ 481,506,946
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	2,088,218	
	積立金	118,399,337	
	当期末処理損失	△ 10,923,522	
	(うち当期総損失 △10,923,522)		
	利益剰余金合計		109,564,033
	純資産合計		1,025,668,869
	負債純資産合計		1,892,688,467

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	614,356,909		
コンベンション振興対策費	46,066,502		
受入対策費	22,035,048		
調査研究費	8,700,639		
コンベンション事業費	47,077,775		
観光情報提供事業費	9,126,382		
通訳案内士試験事業費	72,983,559		
共同事業費	11,425,346		
受託業務費	44,246,773		
消費税等	2,932,200	878,951,133	
一般管理費			
一般管理費	1,277,031,159		
賞与引当金繰入	191,886		
退職給付費用	142,638,927		
減価償却費	23,636,382	1,443,498,354	
財務費用			
為替差損	7,372,246	7,372,246	
経常費用合計			2,329,821,733
経常収益			
運営費交付金収益		1,835,298,547	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	240,436,122		
コンベンション協賛金収益	79,556,964		
観光情報提供事業収入	9,263,600		
通訳案内士試験手数料収入	55,158,000		
共同事業収入	6,931,920		
受託業務収入	54,962,215		
政府受託収入	4,896,112		
その他受託収入	50,066,103		
その他事業収入	8,185,526	454,494,347	
資産見返運営費交付金戻入		17,923,664	
資産見返補助金戻入		683,315	
資産見返寄附金戻入		1,814,859	
財務収益			
受取利息	1,662,827	1,662,827	
雑益		6,849,463	
経常収益合計			2,318,727,022
経常損失			△ 11,094,711
臨時損失			
固定資産除却損		2,897,712	2,897,712
当期純損失			△ 13,992,423
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,068,901
当期総損失			△ 10,923,522

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	△ 354,056,040
	総合観光案内所費支出	△ 6,782,253
	海外宣伝事業費支出	△ 206,062,168
	国際協力事業費支出	△ 1,148,514
	海外宣伝資料作成費支出	△ 49,710,271
	コンベンション振興対策費支出	△ 45,055,749
	調査研究費支出	△ 7,874,552
	受入対策費支出	△ 23,497,801
	コンベンション事業費支出	△ 46,141,776
	通訳案内士試験事業費支出	△ 73,916,450
	観光情報提供事業費支出	△ 1,408,027
	共同事業費支出	△ 26,623,068
	受託業務費支出	△ 50,818,606
	人件費支出	△ 1,182,148,512
	その他の業務支出	△ 202,629,722
	為替差損	△ 7,187,762
	運営費交付金収入	1,971,933,000
	観光宣伝事業賛助金収入	197,351,550
	コンベンション協賛金収入	83,681,000
	観光情報提供事業収入	8,961,200
	通訳案内士試験受験手数料収入	55,158,000
	共同事業収入	7,531,920
	受託業務収入	469,509,967
	その他の業務収入	8,610,906
	その他収入	4,716,730
	小計	522,393,002
	利息の受取額	2,243,736
	業務活動によるキャッシュ・フロー	524,636,738
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,721,254
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,506,800
	敷金・保証金の差入による支出	△ 2,886,901
	敷金・保証金の返還による収入	374,052
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,740,903
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	491,895,835
VI	資金期首残高	928,534,824
VII	資金期末残高	1,420,430,659

損失の処理に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		△ 10,923,522
	当期総損失	△ 10,923,522	
II	損失処理額		
	積立金	<u>△ 10,923,522</u>	<u>△ 10,923,522</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	878,951,133	
一般管理費	1,443,498,354	
財務費用	7,372,246	
臨時損失	2,897,712	2,332,719,445
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 454,494,347	
資産見返寄附金戻入	△ 1,814,859	
財務収益	△ 1,662,827	
雑益	△ 6,849,463	△ 464,821,496
業務費用合計		1,867,897,949
II 損益外減価償却相当額		17,426
III 引当外賞与見積額		△ 959,274
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 113,651,571
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	8,994,056	8,994,056
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,762,298,586</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 674,206,787円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 45,577,265円

3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

4. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が37,800円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,420,430,659円

資金期末残高 1,420,430,659円

3. 重要な非資金取引

翌事業年度以降に重要な影響を与える非資金取引はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△18,313,600円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金及び有価証券であります。有価証券は独立行政法人通則法の第47条の規定等に基づき、平成21年度に5年国債を取得しており、これは満期保有目的で保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,420,430,659	1,420,430,659	0
(2) 未収金	17,685,931	17,685,931	0
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	200,580,910	201,340,000	759,090
(4) 未払金	(116,914,999)	(116,914,999)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当機構は、本部オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない状況であります。

そのため、当年度決算においては債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	77,073,666	14,918,670	4,409,713	87,582,623	35,975,135	6,809,593	-	51,607,488 (注)
	車両運搬具	525,690	-	-	525,690	520,430	5,254	-	5,260
	工具器具備品	118,600,568	559,650	16,683,919	102,476,299	81,837,523	9,721,897	-	20,638,776
	計	196,199,924	15,478,320	21,093,632	190,584,612	118,333,088	16,536,744	-	72,251,524
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	-	-	1,058,500	1,047,915	10,586	-	10,585
	計	1,058,500	-	-	1,058,500	1,047,915	10,586	-	10,585
有形固定資産合計	建物	78,132,166	14,918,670	4,409,713	88,641,123	37,023,050	6,820,179	-	51,618,073
	車両運搬具	525,690	-	0	525,690	520,430	5,254	-	5,260
	工具器具備品	118,600,568	559,650	16,683,919	102,476,299	81,837,523	9,721,897	-	20,638,776
	計	197,258,424	15,478,320	21,093,632	191,643,112	119,381,003	16,547,330	-	72,262,109
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	38,935,559	-	3,437,369	35,498,190	19,417,247	7,099,638	-	16,080,943
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	計	39,520,559	-	3,437,369	36,083,190	19,417,247	7,099,638	-	16,665,943
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	6,840	-	0
	計	109,410	-	-	109,410	109,410	6,840	-	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	38,935,559	-	3,437,369	35,498,190	19,417,247	7,099,638	-	16,080,943
	電話加入権	585,000	-	-	585,000	-	-	-	585,000
	その他の無形固定資産	109,410	-	-	109,410	109,410	6,840	-	0
	計	39,629,969	-	3,437,369	36,192,600	19,526,657	7,106,478	-	16,665,943
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	202,130,000	-	200,580,910	1,549,090	1,549,090	580,909	-	0
	敷金・保証金	144,227,637	3,997,244	1,761,602	146,463,279	-	-	-	146,463,279
	計	346,357,637	3,997,244	202,342,512	148,012,369	1,549,090	580,909	-	146,463,279
投資その他の資産合計	投資有価証券	202,130,000	-	200,580,910	1,549,090	1,549,090	580,909	-	0
	敷金・保証金	144,227,637	3,997,244	1,761,602	146,463,279	-	-	-	146,463,279
	計	346,357,637	3,997,244	202,342,512	148,012,369	1,549,090	580,909	-	146,463,279

(注) 建物の当期増加額は、北京事務所及びバンコク事務所の移転に伴う内装工事によります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債第70回	202,130,000	200,000,000	200,580,910	580,909	
	計	202,130,000	200,000,000	200,580,910	580,909	
貸借対照表計上額合計				200,580,910		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,596,497	191,886	1,056,734	539,763	191,886	

(注) その他は、過去の誤謬修正分 539,763円であります。

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	37,737,540	184,227	-	37,921,767	
年金資産	24,070,591	59,190	-	24,129,781	
退職給付引当金	13,666,949	125,037	-	13,791,986	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	そ の 他 出 資 金	-	-	-	0	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	12,812,065	2,598,210	-	15,410,275	差入保証金設定
	寄 附 金	1,423,568	288,691	-	1,712,259	差入保証金設定
	損益外除売却差額相 当 額	△ 497,472,155	-	-	△ 497,472,155	
	計	△ 483,236,522	2,886,901	-	△ 480,349,621	
	損益外減価償却累 計 額	△ 1,139,899	△ 17,426	-	△ 1,157,325	資本価値償却による増額
差 引 計	△ 484,376,421	2,869,475	-	△ 481,506,946		

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	13,215,733	105,183,604	-	118,399,337	※1
前中期目標期間繰越積立金	5,157,119	-	3,068,901	2,088,218	※2
合 計	18,372,852	105,183,604	3,068,901	120,487,555	

(注) 1. 積立金の当期増加額は、前期未処分利益 105,183,604円であります。

2. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 3,068,901円であります。

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	3,068,901	自己財源で取得した固定資産の減価償却分
	計	3,068,901	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 金 当 額	当 期 振 替 額				そ の 他	期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
平 成 2 0 年 度	9,794,353	-	-	-	-	-	2,986,599	12,780,952
平 成 2 1 年 度	163,208,289	-	-	-	-	-	-	163,208,289
平 成 2 2 年 度	129,399,672	-	-	-	-	-	-	129,399,672
平 成 2 3 年 度	-	1,971,933,000	1,835,298,547	13,930,487	2,598,210	1,851,827,244	-	120,105,756
合 計	302,402,314	1,971,933,000	1,835,298,547	13,930,487	2,598,210	1,851,827,244	2,986,599	425,494,669

(注) その他は、過年度振替額の誤謬修正 2,986,599円であります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,835,298,547 ①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ③損益計算書に計上した費用の額：2,111,315,024 (役員人件費：1,176,583,922、海外観光宣伝事業費：614,356,909、コンベンション振興対策費：46,066,502、その他経費：274,307,691)
	資産見返運営費交付金	13,930,487 ④損益計算書に計上した収益の額：285,067,588 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,111,315,024-事業収入13,846,562] × 充当率100~50%= 1,835,298,547
	資本剰余金	2,598,210 ④資産見返運営費交付金：13,930,487 固定資産取得 15,478,320 × 充当率90~50% = 13,930,487 ⑤資本剰余金：2,598,210 敷金・保証金 2,886,901 × 充当率90% = 2,598,210
合計	1,851,827,244	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 425,494,669	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,894) 65,459	(1) 4	(-) 15,507	(-) 3
職員	(-) 834,529	(-) 101	(-) 126,947	(-) 7
合計	(2,894) 899,988	(1) 105	(-) 142,454	(-) 10

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

10. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありま
せん。

11. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	37,171
	海 外	393,647
計		430,818
預 金	国 内	1,351,354,441
	海 外	68,645,400
計		1,419,999,841
合 計		1,420,430,659

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	315,000
受託業務収入	15,619,025
共同事業収入	50,000
観光情報提供事業収入	302,400
その他の事業収入	179,845
その他の収入	1,219,661
合 計	17,685,931

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	188,157,218
コンベンション協賛金	29,870,694
合 計	218,027,912

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	116,914,999
合 計	116,914,999

平成23事業年度

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成24年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	174,847,578		
未収金	2,742,597		
流動資産合計			177,590,175
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	139,558		
減価償却累計額	△ 132,577		
有形固定資産合計			6,981
固定資産合計			6,981
資産合計			177,597,156
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	111,315,769		
未払金	7,023,167		
未払消費税等	578,800		
預り金	277,654		
引当金			
賞与引当金	200,699		
流動負債合計			119,396,089
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金	6,981		
引当金			
退職給付引当金	6,306,815		
固定負債合計			6,313,796
負債合計			125,709,885
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	46,866,095		
当期未処分利益	5,021,176		
(うち当期総利益 5,021,176)			
利益剰余金合計			51,887,271
純資産合計			51,887,271
負債純資産合計			177,597,156

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	12,011,394		
交付金	307,963,230		
	307,963,230		
交付金事業費合計		319,974,624	
一般管理費			
賞与引当金繰入	200,699		
退職給付費用	214,320		
減価償却費	3,070		
	3,070		
一般管理費合計		418,089	
		418,089	
経常費用合計			320,392,713
経常収益			
寄附金収益		325,251,600	
資産見返寄附金戻入		3,070	
雑益		159,219	
		159,219	
経常収益合計			325,413,889
経常利益			5,021,176
当期総利益			5,021,176

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 5,552,226
	交付金支出	△ 302,603,230
	人件費支出	△ 9,004,878
	寄附金収入	251,858,769
	その他収入	159,219
	小計	△ 65,142,346
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,142,346
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 65,142,346
VI	資金期首残高	239,989,924
VII	資金期末残高	174,847,578

利益の処分に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		5,021,176
	当期総利益	5,021,176	
II	利益処分類		
	積立金	<u>5,021,176</u>	<u>5,021,176</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
交付金事業費	319,974,624	
一般管理費	418,089	320,392,713
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収入	△ 325,251,600	
資産見返寄附金戻入	△ 3,070	
雑益	△ 159,219	△ 325,413,889
業務費用合計		△ 5,021,176
II 行政サービス実施コスト		<u>△ 5,021,176</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	174,847,578円
資金期末残高	<u>174,847,578円</u>

3. 重要な非資金取引

翌事業年度以降に重要な影響を与える非資金取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	174,847,578	174,847,578	0
(2) 未収金	2,742,597	2,742,597	0
(2) 未払金	(7,023,167)	(7,023,167)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	139,558	-	-	139,558	132,577	3,070	-	6,981
	計	139,558	-	-	139,558	132,577	3,070	-	6,981
有形固定資産合計	工具器具備品	139,558	-	-	139,558	132,577	3,070	-	6,981
	計	139,558	-	-	139,558	132,577	3,070	-	6,981

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	676,430	200,699	676,430	-	200,699	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金に係る債務	13,293,632	214,320	-	13,507,952	
年金資産	7,137,762	63,375	-	7,201,137	
退職給付引当金	6,155,870	150,945	-	6,306,815	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	45,976,871	889,224	-	46,866,095	

(注) 当期増加額は、前期の未処分利益 889,224円であります。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	-	-	-	-
職員	5,305	1	-	-
合計	5,305	1	-	-

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

6. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	174,847,578
合 計		174,847,578

未収金 (単位：円)

区 分		金 額
交付金事業費		2,742,597
合 計		2,742,597

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分		金 額
寄附金		111,315,769
合 計		111,315,769

未払金 (単位：円)

区 分		金 額
経常費用		7,023,167
合 計		7,023,167